

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 岡田 善行

TEL (03) 5371 - 3309

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	43,251	3.5	214	-	216	-
12年 9月中間期	44,821	-	1,073	-	1,114	-
13年 3月期	94,654		341		410	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	1,161	-	23.04		-	
12年 9月中間期	2,119	-	42.06		-	
13年 3月期	2,597		51.53		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 50,395,201 株 12年 9月中間期 50,395,424 株 13年 3月期 50,395,392 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	86,950		37,199		42.8		738.16	
12年 9月中間期	98,989		39,666		40.1		787.09	
13年 3月期	96,987		39,188		40.4		777.62	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 50,394,816 株 12年 9月中間期 50,395,995 株 13年 3月期 50,395,336 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	4,349		3,396		7,045		9,127	
12年 9月中間期	496		683		1,381		8,093	
13年 3月期	1,249		670		395		8,431	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	89,600		1,200		1,520	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 16銭

1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サ - ビス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

住宅用厨房設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブルは当社製品の販売を行っております。また、子会社太陽産業(株)は当社の木部製品の受託製造を行っております。

住宅用衛生設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブルは当社製品の販売を行っております。

業務設備機器関連

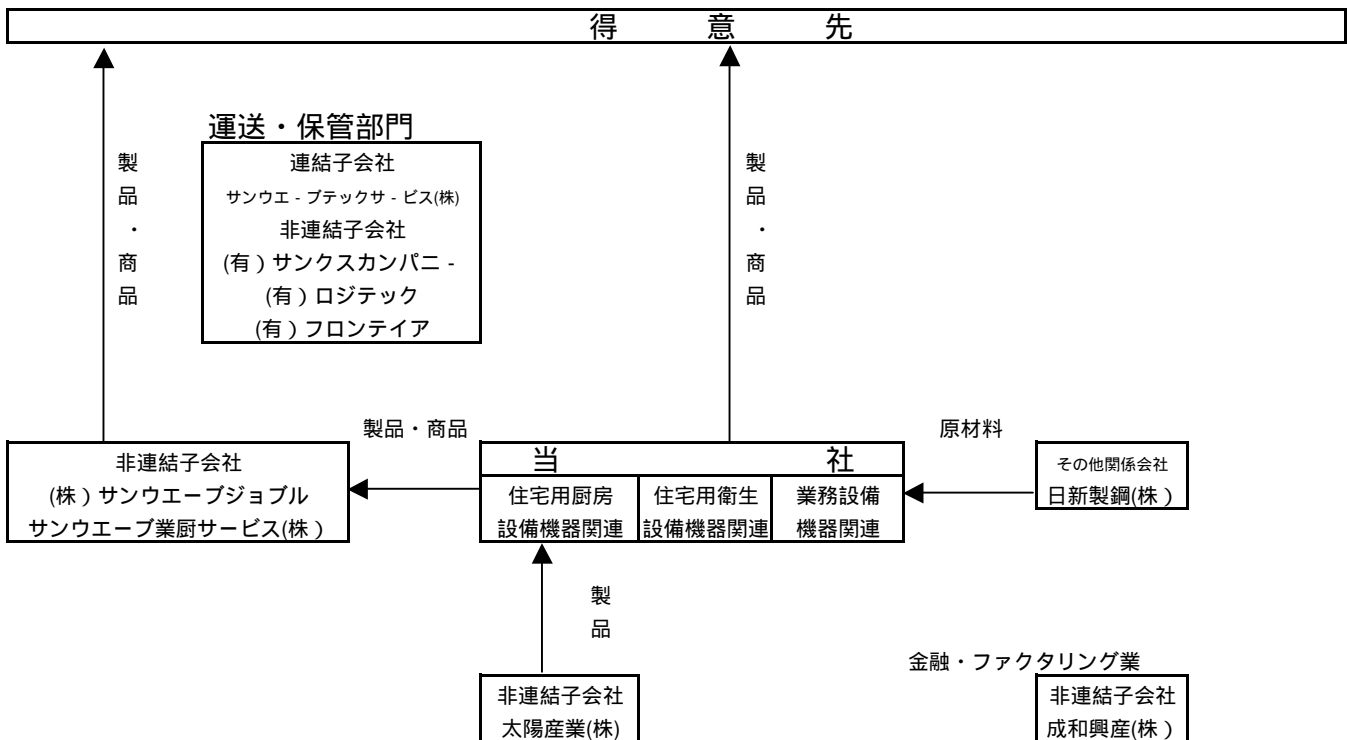
当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブ業厨サ - ビス(株)は当社製品の販売及び、当社が販売した製品・商品のアフタ - メンテナンスを行っております。

その他

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブテックサ - ビス(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針及び経営成績

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客＝生活者の視点にたった、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りに徹し、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野にたち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。しかしながら、当中間期におきましては経常黒字を計上できませんでしたものの、満足できる水準にいたっておらず、中間損益では引き続き損失を計上せざるを得ない誠に不本意な状況であります。従いまして、中間配当につきましては、大変心苦しいことではございますが見送らせていただく所存でございます。

(3) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略および経営指標

住宅市場は、依然として拡大している雇用不安と所得の先行き不透明感を反映して新設住宅着工戸数は年々減少傾向が続いております。

この結果、住宅設備機器市場も、新設住宅着工戸数の減少と消費者マインドの冷え込みという状況下で、熾烈な価格競争による販売価格の下落傾向が顕著になってきております。

競合メーカーの動向においても大手メーカー同士の経営統合や企業提携などが次々と進んできており、企業間競争はさらに熾烈に展開していくことは目に見えております。

こうした中、当社グループは次の2課題を経営の共通認識として持ち、実現に邁進する所存です。

安定した利益を確保できる収益体制の構築

既存事業の質的改革

市場の縮小傾向の中で安定した利益を確保できる収益体制の構築に向けて、開発から生産・販売に至る全社的な経営構造の改革に取り組みます。

既存事業の質的改革につきましては、販売構成改善、コスト削減等の具体的対策を実行してまいります。

(4) 経営管理組織の整備

供給構造の改革と生産体制の強化を図るため、全社的な観点から生産部門を統括する部署として生産管制室を設置し、その下に生産管理部、生産技術部、外注管理部を配置しました。

同時に意思決定の迅速化と開発スピードアップを図るため生産統括、技術、開発、品質保証等の本社機能を当社主力工場の深谷製作所に移転集約しました。

また、経営管理部門の拡充強化を図るため、経営管理室内に機能別組織として経営企画部、経理部を新設いたしました。

経営成績

(1) 当中間期の概要

当上半期のわが国経済は、今春以降の急激な「IT関連」不況に始まり株安等のマイナス材料を背景に大幅な減速基調で推移いたしました。4月に誕生した小泉内閣は「聖域なき構造改革」を標榜しており、ここ数年内の日本経済の急激な回復は期待と程遠い状況であります。

住宅市場においても、依然として拡大している雇用不安と所得の先行き不透明感を反映して新設住宅着工戸数は年々減少傾向が強く、特に「持ち家」が前年を大きく下回る状況が続いております。

この結果、住宅設備機器市場も、新設住宅着工戸数の減少と消費者マインドの冷え込みという状況下で、熾烈な価格競争による販売価格の下落傾向が続き、特に第2四半期以降低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループとしましては昨年度の経常損益の均衡から収益拡大を経営の最重要課題と位置づけ、販売力の強化とコストの大幅切り下げをはじめとする経営構造改革を強力に推し進めてまいりました。

販売力の強化につきましては、IT化の推進、販売拠点の最適化、人員の重点配置等を推し進め、低採算品の圧縮及び収益力の高い商品の重点販売による販売構成改善等により採算性の向上に努めてまいりました。

商品面では、主力のシステムキッチン「ラヴィータ」と「サンヴァリエ」、またシステムサニタリーではシステムバス「サンリフレBR」を充実、洗面化粧台では普及型単体洗面化粧台の全面的モデルチェンジを実施するなど、ほぼ全商品にわたり機能の充実ならびに新商品の投入を行い、商品競争力を強化してまいりました。

また、住宅の品質確保促進法等の社会的要請に応え、健康と環境に配慮した部品・部材の使用を積極的に進め、業界に先駆けて室内空気汚染物質（ホルムアルデヒド）ゼロの材料を全面採用するなど、お客様が安心してお使い頂ける商品の開発と販売を行ってまいりました。

コスト面につきましては、部材統廃合や生産性の向上によるコストダウンをはじめ、間接人員削減による人件費の圧縮、設備投資の厳選、当社主力工場の深谷製作所に開発・技術・生産統制等の本社機能を移転集約するなど、効率化を進めてまいりました。

これらの諸施策にもかかわらず、当上半期の売上高は、前年同期比3.5%減の432億5千1百万円(前年同期448億2千1百万円)にとどまりましたが、利益面につきましては、売上総利益率の1.9%改善及び販管費の圧縮により経常利益2億1千6百万円(前年同期経常損失11億1千4百万円)を計上することができました。しかし、退職給付債務の積立不足の償却等を特別損失として計上したため、中間損益は誠に遺憾ながら、11億6千1百万円(前年同期中間損失21億1千9百万円)の損失計上のやむなきにいたりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、本格的な景気回復の実感はまだ薄く、特に雇用環境の不透明感が根強いため、新設住宅着工戸数が増加に転じることは困難と考えられ、この結果、住宅設備機器市場においても、大手メーカー同士の経営統合や企業提携のもと企業間競争はさらに熾烈に展開していくことは確実な状況であります。

当社グループといたしましては、当期においても更なる収益拡大を目指して、経営構造改革を強力に推進し、市場の縮小に対応したスリムで強靱な経営体制の早期実現を図ると同時に、コストダウンを進め利益の確保を図る所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は896億円(前年同期946億5千4百万円)、連結経常利益12億円(前年同期連結経常利益4億1千万円)、連結当期純損失15億2千万円(前年同期連結当期純損失25億9千7百万円)を見込んでおります。

3 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		8,093		9,127		8,431	
2. 受取手形及び売掛金		29,367		25,832		30,516	
3. 有価証券		5,114		3,000		7,303	
4. たな卸資産		8,093		6,066		6,695	
5. 繰延税金資産		1,144		1,249		1,177	
6. その他の貸倒引当金		1,210		1,070		1,381	
		32		30		32	
流動資産合計		52,989	53.5	46,314	53.2	55,471	57.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	22,051			20,824		21,958	
減価償却累計額	11,395	10,656		10,853	9,971	11,597	10,361
(2) 機械装置及び運搬具	18,700			17,508		18,136	
減価償却累計額	13,505	5,195		12,822	4,686	13,270	4,866
(3) 土地		14,461		15,069		14,368	
(4) その他の土地	6,473			5,212		5,450	
減価償却累計額	5,368	1,105		4,473	739	4,519	931
有形固定資産合計		31,417	31.7	30,465	35.0	30,526	31.5
2. 無形固定資産		1,481	1.5	1,228	1.4	1,372	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,898		3,693		4,420	
(2) 繰延税金資産		258		338		370	
(3) その他の貸倒引当金		5,524		5,696		5,587	
		659		832		824	
投資その他の資産合計		13,021	13.2	8,895	10.3	9,553	9.8
固定資産合計		45,919	46.4	40,588	46.7	41,451	42.7
繰延資産							
1. 社債発行差金		81		48		65	
繰延資産合計		81	0.1	48	0.1	65	0.1
資産合計		98,989	100.0	86,950	100.0	96,987	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		11,579		8,935		10,869	
2. 1年以内に償還予定の 転換社債		7,329		-		6,843	
3. 短期借入金		6,710		5,860		6,060	
4. 賞与引当金		718		524		825	
5. その他の 流動負債合計		4,127		4,367		4,106	
		30,463	30.8	19,686	22.6	28,703	29.6
固定負債							
1. 社債		3,500		3,500		3,500	
2. 転換社債		22,085		21,314		21,314	
3. 退職給付引当金		2,968		5,093		3,939	
4. 役員退職慰労金引当金		300		158		335	
5. その他の 固定負債合計		7		-		8	
		28,860	29.1	30,065	34.6	29,096	30.0
負債合計		59,323	59.9	49,751	57.2	57,799	59.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		13,853	14.0	13,853	15.9	13,853	14.3
資本準備金		12,352	12.5	12,352	14.2	12,352	12.7
連結剰余金		13,461	13.6	11,822	13.6	12,983	13.4
その他有価証券評価差額金		-	-	828	0.9	-	-
		39,666		37,199		39,188	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		39,666	40.1	37,199	42.8	39,188	40.4
負債、少数株主持分及び資本合計		98,989	100.0	86,950	100.0	96,987	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		
		〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月 30日〕		〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月 30日〕		〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月 31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		44,821	100.0	43,251	100.0	94,654	100.0	
売上原価		32,220	71.9	30,255	70.0	67,677	71.5	
売上総利益		12,601	28.1	12,996	30.0	26,977	28.5	
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費及び倉庫料	1,954			1,780		4,027		
2. 貸倒引当金繰入額	1			1		1		
3. 給与	3,742			3,558		7,439		
4. 退職給付引当金繰入額	553			608		1,107		
5. 役員退職慰労金引当金繰入額	39			30		73		
6. 賞与引当金繰入額	497			358		586		
7. その他の販売費及び一般管理費	6,888	13,674	30.5	6,447	12,782	13,403	26,636	28.1
営業利益		1,073	2.4	214	0.5	341	0.4	
営業外収益								
1. 受取利息	80			48		165		
2. 仕入割引	120			119		260		
3. その他の営業外収益	134	334	0.7	178	345	251	676	0.7
営業外費用								
1. 支払利息	168			166		370		
2. 売割	58			43		116		
3. その他の営業外費用	149	375	0.8	134	343	121	607	0.7
経常利益		1,114	2.5	216	0.5	410	0.4	
特別利益								
1. 固定資産売却益	3			36		656		
2. 転換社債買入消却益	44			-		178		
3. 貸倒引当金戻入益	39	86	0.2	6	42	124	958	1.0
特別損失								
1. 固定資産売却除却損	104			260		432		
2. 投資有価証券売却損	-			-		71		
3. 投資有価証券評価損	-			162		1		
4. ゴルフ会員権評価損	7			5		13		
5. たな卸資産処分損	-			-		1,096		
6. 貸倒引当金繰入額	30			15		305		
7. 従業員特別退職金	-			-		209		
8. 過年度退職給付引当金繰入額	999	1,140	2.5	999	1,441	1,998	4,125	4.3
税金等調整前中間(当期)純損失		2,168	4.8		1,183		2,757	2.9
法人税、住民税及び事業税	94			74		128		
法人税等調整額	143	49	0.1	96	22	288	160	0.2
中間(当期)純損失		2,119	4.7		1,161		2,597	2.7

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月 30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月 31日〕	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		15,656		12,983		15,656
連結剰余金減少高						
1 配 当 金	76	76	-	-	76	76
中間(当期)純損失		2,119		1,161		2,597
連結剰余金中間期末(期末)残高		13,461		11,822		12,983

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月 30日〕	〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月 30日〕	〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成13年 3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
1 税金等調整前中間(当期)純損失	2,168	1,183	2,757
2 減価償却費	1,066	1,042	2,161
3 賞与引当金の増加額(又は減少額())	233	301	340
4 退職給付引当金の増加額	1,109	1,153	2,081
5 役員退職慰労金引当金の減少額	95	177	60
6 貸倒引当金の増加額(又は減少額())	16	5	150
7 受取利息及び受取配当金	96	61	189
8 支払利息	168	166	370
9 有価証券・投資有価証券売却損益	3	2	70
10 投資有価証券評価損	-	163	1
11 ゴルフ会員権評価損	7	5	13
12 固定資産除売却損益	101	225	224
13 たな卸資産処分損	-	-	1,096
14 転換社債買入消却益	44	-	178
15 売上債権の減少額	1,404	4,684	254
16 たな卸資産の減少額(又は増加額())	521	629	218
17 仕入債務の減少額	814	1,934	1,524
18 その他	349	144	81
小計	680	4,558	1,467
19 利息及び配当金の受取額	72	53	204
20 利息の支払額	135	145	301
21 法人税等の支払額	121	117	121
営業活動によるキャッシュ・フロー -	496	4,349	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出	2,700	1,801	3,364
2 有価証券・投資有価証券の売却による収入	2,889	5,900	4,787
3 有形・無形固定資産等の取得による支出	840	921	1,458
4 有形・無形固定資産等の売却による収入	44	97	804
5 貸付けによる支出	62	15	94
6 貸付金の回収による収入	68	58	175
7 その他	82	78	180
投資活動によるキャッシュ・フロー -	683	3,396	670
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
1 短期借入金の純減少額	-	200	650
2 社債の発行による収入	1,989	-	1,989
3 転換社債の買入消却による支出	531	-	1,655
4 転換社債の満期償還による支出	-	6,843	-
5 自己株式の取得・売却による収支	0	0	0
6 配当金の支払額	77	2	79
財務活動によるキャッシュ・フロー -	1,381	7,045	395
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	4	21
現金及び現金同等物の増加額	1,165	696	1,503
現金及び現金同等物期首残高	6,928	8,431	6,928
現金及び現金同等物中間(期末)残高	8,093	9,127	8,431

(5)中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 (サンウエーブテックサービス(株))
非連結子会社 7社 ((株)サンウエーブジョブルほか6社)

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

親会社と同一の決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法
子会社株式 : 総平均法による原価法
その他有価証券 :
時価のあるもの・ ・ 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの・ ・ 総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法

連結子会社は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産

ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他は定額法

長期前払費用

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,992百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入取引

ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない投資からなっております。

追加情報

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金を 828百万円計上し、繰延税金資産が58百万円減少しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末 前連結会計年度末

1.(中間)連結会計期間末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。

受 取 手 形	1,593 百万円	1,673 百万円	2,146 百万円
---------	-----------	-----------	-----------

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度

1.固定資産売却益の内容

建 物 及 び 構 築 物	2 百万円	- 百万円	2 百万円
土 地	1 百万円	36 百万円	654 百万円
	<u>3 百万円</u>	<u>36 百万円</u>	<u>656 百万円</u>

2.固定資産売却除却損の内容

建 物 及 び 構 築 物	71 百万円	147 百万円	134 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5 百万円	84 百万円	111 百万円
土 地	18 百万円	10 百万円	29 百万円
そ の 他	10 百万円	19 百万円	158 百万円
	<u>104 百万円</u>	<u>260 百万円</u>	<u>432 百万円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度

現 金 及 び 預 金 勘 定	8,093 百万円	9,127 百万円	8,431 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	8,093 百万円	9,127 百万円	8,431 百万円

セグメント情報

(イ)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額 相当額	機械装置 及び運搬具	14 百万円	15 百万円	19 百万円
	工具・器具 ・備品	952 百万円	735 百万円	835 百万円
	型	846 百万円	501 百万円	687 百万円
	その他	60 百万円	- 百万円	11 百万円
	計	1,872 百万円	1,251 百万円	1,552 百万円
減価償却累 計額相当額	機械装置 及び運搬具	7 百万円	9 百万円	11 百万円
	工具・器具 ・備品	656 百万円	511 百万円	579 百万円
	型	580 百万円	311 百万円	472 百万円
	その他	58 百万円	- 百万円	10 百万円
	計	1,301 百万円	831 百万円	1,072 百万円
期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	7 百万円	6 百万円	8 百万円
	工具・器具 ・備品	296 百万円	224 百万円	256 百万円
	型	266 百万円	190 百万円	215 百万円
	その他	2 百万円	- 百万円	1 百万円
	計	571 百万円	420 百万円	480 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	419 百万円	324 百万円	360 百万円
1 年 超	425 百万円	317 百万円	390 百万円
合 計	844 百万円	641 百万円	750 百万円

支払リース料等

支 払 リ ー ス 料	262 百万円	208 百万円	515 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	213 百万円	167 百万円	464 百万円

(注)1.取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2.減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により算定しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	711	712	1
社債	602	603	1
その他	7,801	7,786	15
計	9,114	9,101	13

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	189
(2)その他	
上場株式	2,082
非上場株式	85
国内投信	790
非公募の外国投信	966
計	4,112

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	4,000	3,994	6
計	4,000	3,994	6
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株式	2,080	1,592	488
その他	1,215	933	282
計	3,295	2,525	770

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	189
(2)満期保有目的の債券で時価のないもの 非上場外国債券	100
(3)その他 非上場株式	68
計	357

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	705	706	1
コマーシャルペーパー	998	996	2
非上場外国債券	5,500	5,490	10
計	7,203	7,192	11

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対 照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	189
(2)満期保有目的の債券で時価のないもの 非上場外国債券	1,100
(3)その他	
上場株式	2,061
非上場株式	85
国内投信	790
非公募の外国投信	483
計	4,708

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

また、これ以外のデリバティブ取引はありません。

4 生産、受注及び販売状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	24,003 百万円
住宅用衛生設備機器	4,936
業務設備機器	1,598
計	30,537

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は、従来からメニューシステムキッチンの部材等について極力標準化を進めて、過去の実績と今後の予想に基づく見込み生産を主体としており、また、受注生産品についても受注から納入までの期間を極力短縮しており、受注生産及び受注残高が占める割合は僅少でありますので、受注状況の記載は省略しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	33,289 百万円
住宅用衛生設備機器	5,454
業務設備機器	4,083
その他	425
計	43,251

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 岡田 善行

TEL (03) 5371 - 3309

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	42,826	3.6	199	-	213	-
12年 9月中間期	44,436	2.1	1,150	-	1,173	-
13年 3月期	93,841		302		408	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,142	-	22.65	
12年 9月中間期	2,132	-	42.30	
13年 3月期	2,554		50.69	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 50,396,500 株 12年 9月中間期 50,396,500 株 13年 3月期 50,396,500 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	86,227	36,919	42.8	732.57
12年 9月中間期	98,305	39,311	40.0	780.03
13年 3月期	96,227	38,888	40.4	771.65

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 50,396,500 株 12年 9月中間期 50,396,500 株 13年 3月期 50,396,500 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	88,800	1,200	1,460	0.00 ~ 5.00	0.00 ~ 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 97銭

5 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預	7,782		8,839		8,067	
2. 受取手	15,151		13,138		16,027	
3. 売掛	14,078		12,522		14,341	
4. 有価証券	5,114		3,000		7,303	
5. たな卸資産	8,078		6,049		6,677	
6. 繰延税金資産	1,136		1,233		1,168	
7. その他引当	1,213		1,090		1,380	
流動資産合計	52,521	53.4	45,842	53.2	54,932	57.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	10,006		9,401		9,750	
(2) 機械及び装	5,152		4,642		4,824	
(3) 土地	14,329		14,938		14,237	
(4) その他	1,764		1,317		1,548	
有形固定資産合計	31,251	31.8	30,298	35.2	30,359	31.5
2. 無形固定資産	1,476	1.5	1,223	1.4	1,368	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,920		3,689		4,416	
(2) 長期貸付	1,131		1,014		1,064	
(3) 繰延税金資産	217		256		321	
(4) その他引当	4,367		4,688		4,526	
投資その他の資産合計	12,976	13.2	8,815	10.2	9,503	9.9
固定資産合計	45,703	46.5	40,336	46.8	41,230	42.8
繰延資産						
1. 社債発行差金	81		49		65	
繰延資産合計	81	0.1	49	0.0	65	0.1
資産合計	98,305	100.0	86,227	100.0	96,227	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		1,432		1,036		1,245	
2. 買掛金		9,469		7,346		8,961	
3. 1年以内に償還予定の 転換社債		7,329		-		6,843	
4. 短期借入金		6,710		5,860		6,060	
5. 未払法人税等		65		63		125	
6. 未払消費税		214		229		348	
7. 賞与引当金		690		493		794	
8. その他の 流動負債合計		4,361		4,403		4,037	
		30,270	30.8	19,430	22.5	28,413	29.5
固定負債							
1. 社債		3,500		3,500		3,500	
2. 転換社債		22,085		21,314		21,314	
3. 退職給付引当金		2,864		4,928		3,805	
4. 役員退職慰労金引当金		275		136		306	
固定負債合計		28,724	29.2	29,878	34.7	28,925	30.1
負債合計		58,994	60.0	49,308	57.2	57,338	59.6
(資本の部)							
資本金		13,853	14.1	13,853	16.1	13,853	14.4
資本準備金		12,353	12.6	12,353	14.3	12,352	12.8
利益準備金		1,004	1.0	1,004	1.2	1,005	1.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金		14,000		11,400		14,000	
2. 中間(当期)未処理損失		1,899		863		2,321	
その他の剰余金合計		12,101	12.3	10,537	12.2	11,679	12.1
その他有価証券評価差額金		-	-	828	1.0	-	-
資本合計		39,311	40.0	36,919	42.8	38,889	40.4
負債資本合計		98,305	100.0	86,227	100.0	96,227	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		44,436	100.0	42,826	100.0	93,841	100.0
売上原価		32,006	72.0	29,986	70.0	67,162	71.6
売上総利益		12,430	28.0	12,840	30.0	26,679	28.4
販売費及び一般管理費		13,580	30.6	12,641	29.5	26,377	28.1
営業利益		1,150	2.6	199	0.5	302	0.3
営業外収益		350	0.8	355	0.8	711	0.7
営業外費用		373	0.8	341	0.8	605	0.6
経常利益		1,173	2.6	213	0.5	408	0.4
特別利益		86	0.2	42	0.1	957	1.0
特別損失		1,107	2.5	1,404	3.3	4,057	4.3
税引前中間(当期)純損失		2,194	4.9	1,149	2.7	2,692	2.9
法人税、住民税及び事業税		60	0.1	50	0.1	120	0.1
法人税等調整額		122	0.2	57	0.1	258	0.3
中間(当期)純損失		2,132	4.8	1,142	2.7	2,554	2.7
前期繰越利益		233		279		233	
中間(当期)未処理損失		1,899		863		2,321	

(3)中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品・半製品、貯蔵品・・・総平均法による原価法

(2)有価証券

満期保有目的債券：償却原価法

子会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券：

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

(3)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産

ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他は定額法

長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方針

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建輸入取引

(3)ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金を 828百万円計上し、繰延税金資産が58百万円減少しております。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	30,074 百万円	27,949 百万円	29,188 百万円

(2)消費税等の取扱い

各中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(3)中間会計期間末(期末)日満期手形の処理

当中間会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形	1,590 百万円	1,668 百万円	2,144 百万円
---------	-----------	-----------	-----------

2. 中間損益計算書関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	80 百万円	48 百万円	164 百万円
受 取 配 当 金	16 百万円	13 百万円	24 百万円

(2)営業外費用の主要項目

支 払 利 息	49 百万円	33 百万円	99 百万円
社 債 利 息	119 百万円	133 百万円	271 百万円

(3)特別利益の主要項目

転換社債買入消却益	44 百万円	- 百万円	178 百万円
固定資産売却益	3 百万円	36 百万円	656 百万円
貸倒引当金戻入益	39 百万円	6 百万円	123 百万円

(4)特別損失の主要項目

従業員特別退職金	- 百万円	- 百万円	209 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	162 百万円	1 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	- 百万円	71 百万円
貸倒引当金繰入損	30 百万円	15 百万円	305 百万円
ゴルフ会員権評価損	7 百万円	1 百万円	13 百万円
固定資産除売却損	104 百万円	260 百万円	431 百万円
たな卸資産処分損	- 百万円	- 百万円	1,096 百万円
過年度退職給付引当金繰入額	966 百万円	966 百万円	1,931 百万円

(5)減価償却実施額

有 形 固 定 資 産	767 百万円	697 百万円	1,542 百万円
無 形 固 定 資 産	246 百万円	239 百万円	488 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額 相当額	車両運搬具	10 百万円	12 百万円	15 百万円
	工具・器具 ・備品	895 百万円	672 百万円	773 百万円
	型	846 百万円	501 百万円	687 百万円
	計	1,751 百万円	1,185 百万円	1,475 百万円
減価償却累 計額相当額	車両運搬具	5 百万円	7 百万円	8 百万円
	工具・器具 ・備品	620 百万円	463 百万円	536 百万円
	型	580 百万円	311 百万円	472 百万円
	計	1,205 百万円	781 百万円	1,016 百万円
期末残高 相当額	車両運搬具	6 百万円	5 百万円	7 百万円
	工具・器具 ・備品	275 百万円	209 百万円	237 百万円
	型	265 百万円	190 百万円	215 百万円
	計	546 百万円	404 百万円	459 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	402 百万円	313 百万円	348 百万円
1 年 超	399 百万円	298 百万円	365 百万円
合 計	801 百万円	611 百万円	713 百万円

支払リース料等

支 払 リ ー ス 料	246 百万円	202 百万円	488 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	204 百万円	161 百万円	446 百万円

(注)1.取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2.減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により算定しております。